



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	4,453	6.8	198	16.2	208	14.8	137	7.5
28年6月期第1四半期	4,171	△2.3	170	△44.3	181	△41.0	128	△18.8

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 121百万円(34.9%) 28年6月期第1四半期 90百万円(△48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	7.82	—
28年6月期第1四半期	7.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	12,809	10,050	78.5
28年6月期	12,970	10,156	78.3

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 10,048百万円 28年6月期 10,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.3	630	4.6	630	1.6	400	24.6	22.69
通期	19,000	1.6	1,480	5.0	1,500	3.1	950	5.3	53.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 上海技菱系统集成有限公司

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期1Q	20,555,080株	28年6月期	20,555,080株
29年6月期1Q	2,923,744株	28年6月期	2,923,724株
29年6月期1Q	17,631,348株	28年6月期1Q	18,131,461株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていること、また金融資本市場の変動等の影響により海外経済の不確実性が高まっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、前期から引続き顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③プライムビジネスの拡大
- ④グループ経営の効率化
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」において、新卒者の採用活動強化の取組みとして各種採用媒体の活用や企業説明会の積極実施等を推進するとともに、学校訪問を積極的に行い採用チャネルの拡大を図りました。また、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を目的としたインターンシップも開催いたしました。

「⑤コーポレートガバナンスの強化」においては、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のうち、未実施としていた項目についての対応を進めました。その一環として、取締役会の機能の継続的な向上により企業価値を高めることを目的とし、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行いました。この結果を受け、取締役会において今後に向けた機能の更なる向上、議論の活性化のための課題についても共有いたしました。

また、女性活躍に関して優れた取組みを行う企業として、厚生労働大臣（神奈川県労働局）より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得いたしました。

その他の取組みといたしましては、当社の連結子会社である株式会社CIJソリューションズが介助犬の普及促進と育成支援「介助犬応援プロジェクト」を開始し、その活動の一環として社会福祉法人日本介助犬協会に寄付金を贈呈いたしました。企業理念である「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」の実現に向けて、当社グループは今後も社会貢献への取組みを積極的に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は44億53百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は1億98百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は2億8百万円(前年同期比14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億37百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は37億94百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

官公庁における提案活動支援等の案件が完了し、開発フェーズへ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億46百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億58百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億54百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(a) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、108億51百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億円増加したものの、有価証券が3億15百万円、現金及び預金が1億27百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、19億57百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億24百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、128億9百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、27億15百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億49百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が2億44百万円、未払法人税等が2億4百万円、短期借入金58百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、27億58百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、100億50百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が89百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において連結子会社でありました上海技菱系统集成有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,690,595	6,562,821
売掛金	2,922,022	2,809,524
有価証券	925,066	610,042
商品及び製品	2,647	1,618
仕掛品	264,780	465,070
その他	366,687	402,650
流動資産合計	11,171,800	10,851,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,923	127,455
土地	38,576	38,576
その他（純額）	25,119	24,210
有形固定資産合計	193,620	190,243
無形固定資産	270,045	280,230
投資その他の資産		
投資有価証券	867,973	992,272
その他	483,303	506,816
貸倒引当金	△16,224	△12,226
投資その他の資産合計	1,335,052	1,486,862
固定資産合計	1,798,718	1,957,335
資産合計	12,970,519	12,809,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,751	578,331
短期借入金	370,000	312,000
未払法人税等	297,660	92,675
賞与引当金	448,562	897,639
受注損失引当金	4,474	13,006
関係会社整理損失引当金	7,054	—
その他	1,101,286	822,163
流動負債合計	2,772,789	2,715,816
固定負債		
退職給付に係る負債	38,484	40,275
その他	2,729	2,729
固定負債合計	41,213	43,004
負債合計	2,814,003	2,758,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	6,679,680	6,589,722
自己株式	△1,286,346	△1,286,356
株主資本合計	10,127,646	10,037,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	11,313
為替換算調整勘定	19,459	—
その他の包括利益累計額合計	27,558	11,313
非支配株主持分	1,311	1,250
純資産合計	10,156,515	10,050,242
負債純資産合計	12,970,519	12,809,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,171,056	4,453,288
売上原価	3,446,619	3,724,377
売上総利益	724,437	728,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,584	71,348
給料及び手当	156,178	146,705
賞与引当金繰入額	44,240	42,080
福利厚生費	38,366	38,012
賃借料	56,745	49,348
減価償却費	15,042	4,735
支払手数料	29,073	33,339
募集費	17,311	7,751
租税公課	20,441	29,789
研究開発費	23,421	24,906
その他	85,649	82,858
販売費及び一般管理費合計	554,055	530,876
営業利益	170,381	198,034
営業外収益		
受取利息	2,664	1,800
受取配当金	970	245
助成金収入	1,280	1,465
受取保険金	—	6,000
その他	8,075	1,948
営業外収益合計	12,991	11,460
営業外費用		
支払利息	806	346
持分法による投資損失	597	—
租税公課	—	321
その他	146	127
営業外費用合計	1,551	794
経常利益	181,821	208,700
特別利益		
投資有価証券売却益	27,636	—
特別利益合計	27,636	—
特別損失		
事務所移転費用	2,543	—
特別損失合計	2,543	—
税金等調整前四半期純利益	206,914	208,700
法人税等	78,585	70,724
四半期純利益	128,329	137,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,286	137,929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	128,329	137,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,259	3,214
為替換算調整勘定	△4,439	△19,459
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,377	—
その他の包括利益合計	△38,076	△16,245
四半期包括利益	90,252	121,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,209	121,684
非支配株主に係る四半期包括利益	43	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。